

平成27年度当初予算知事査定ヒアリング資料

部局名: 地域連携部

順番	細事業名	事業費	ページ
1	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業費	7,841	1
2	競技力向上対策事業費	207,302	7
	競技スポーツジュニア育成事業費	109,791	19
	合 計	324,934	

平成26年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費	ページ
1	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	12,000	27
2	移住相談センター開設事業費	35,208	31
3	熊野古道活用促進事業費	32,662	35
	合 計	79,870	

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

事業概要

細事業名	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業費				区分	継続	
	241	学校スポーツと地域スポーツの推進					
施策	24102	地域スポーツの活性化					
	目標項目		26年度実績値		27年度目標値		
基本事業	総合型地域スポーツクラブの会員数				25,500人		
選択・集中 重点化施策							
根拠 (法令等)							
予 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	/				646	/	
算 予算額	※千円						
	/				/		
額 決算額							
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年に全国高等学校総合体育大会、平成33年に国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を予定している本県にとって、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を絶好の機会と捉え、事前キャンプ地を誘致することで、地域の活性化を図るとともに、子どもたちが夢を持ってスポーツに取り組むきっかけとする。 						
	<ul style="list-style-type: none"> 市町のキャンプ地誘致への取組を促進する。 市町と一体となって戦略的に誘致活動に取り組む。 						
事業目標							
前年度から の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパにおいて、東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地誘致のトップセールスを行う。 						
事業の必要 性と期待さ れる効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年の全国高等学校総合体育大会、平成33年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を予定している本県にとって、東京オリンピック・パラリンピックの開催を絶好の機会とする必要がある。 キャンプ地誘致に取り組むことで、観光、自然、文化と合わせてシティセールスすることができるとともに、青少年への国際理解、障がい者理解を図ることができる。 「する」「みる」「支える」人口を増加させることで、地域スポーツを推進することができ、国体開催に向けてスポーツに対する気運の醸成が図られる。 						

取組概要

- ・一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をはじめとする中央機関・団体等及び県内関係市町、関係団体との連絡調整や情報共有を行うとともに、誘致を推進する市町とともに誘致活動を行う。

取組内容等

東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業

(1) キャンプ地誘致推進本部等運営事業

- ・市町や競技団体、県内施設等の状況把握を行う。
- ・一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をはじめとする、中央機関や団体から情報を収集するとともに、誘致に取組む県内市町や関係団体と情報を共有する連絡調整会議を開催する。
- ・キャンプ地誘致を進める市町とともに、情報を発信するとともに、誘致活動を行う。

(2) キャンプ地誘致トップセールス事業 7,841 千円 (7,841 千円)

- ・ヨーロッパにおいて、東京オリンピック・パラリンピック (2020)、ラグビーワールドカップ (2019)、フットサルワールドカップ (2020) のキャンプ地誘致のトップセールスを行う。

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

事業概要

細事業名	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業費				区分	新規
	施策	241	学校スポーツと地域スポーツの推進			
	24102	地域スポーツの活性化				
基本事業		目標項目	25年度実績値	27年度目標値		
		総合型地域スポーツクラブの会員数	24,878人	25,500人		
選択・集中 重点化施策						
根拠 (法令等)						
予 算 額 等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額				646	
	決算額	※千円				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年に全国高等学校総合体育大会、平成33年に国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を予定している本県にとって、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を絶好の機会と捉え、事前キャンプ地を誘致することで、地域の活性化を図るとともに、子どもたちが夢を持ってスポーツに取り組むきっかけとする。 					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市町のキャンプ地誘致への取組を促進する。 ・市町と一体となって戦略的に誘致活動に取り組む。 					
前年度から の変更点						
事業の必要性 と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年の全国高等学校総合体育大会、平成33年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を予定している本県にとって、東京オリンピック・パラリンピックの開催を絶好の機会とする必要がある。 ・キャンプ地誘致に取り組むことで、観光、自然、文化と合わせてシティセールスすることができるとともに、青少年への国際理解、障がい者理解を図ることができる。 ・「する」「みる」「支える」人口を増加させることで、地域スポーツを推進することができ、国体開催に向けてスポーツに対する気運の醸成が図られる。 					

取組概要

- ・一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をはじめとする中央機関・団体等及び県内関係市町、関係団体との連絡調整や情報共有を行うとともに、誘致を推進する市町とともに誘致活動を行う。

取組内容等

東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業 646 千円（646 千円）

- ・市町や関係団体、県内施設等の状況把握を行う。
- ・一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会をはじめとする、中央機関や団体から情報を収集するとともに、県内市町や関係団体と情報を共有する市町等連絡調整会議を開催する。
- ・キャンプ地誘致を進める市町とともに、情報を発信するとともに、誘致活動を行う。

中間進捗情報

成果と残された課題*

- ・桑名市がボート競技のキャンプ地誘致に取組むことを表明し、スポーツコミッション推進事業において一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）からのアドバイザーと誘致活動についての意見交換会を行った。
- ・市町、競技団体、クラブチーム等と協議を進めている。

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向*

〔下半期〕

- ・市町、競技団体、クラブチーム等がキャンプ地誘致への取組みを表明することを目指す。

〔翌年度〕

- ・市町、競技団体、クラブチーム等と連携して誘致活動を進める。

年間実施結果

取組結果

成果と残された課題*

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点^{注1}

事業目的の妥当性 県関与の必要性 手段の有効性 手段の効率性 緊要性
該当なし

見直しの方向

廃止(廃止) 廃止(民営化) 廃止(国へ移譲) 廃止(市町へ移譲) 廃止(休止)
見直し・縮小(要改善) 統合化(要改善) 終期設定(要改善) 現行通り 拡充

民間活力の活用^{注2}

人材派遣 委託 PFI等 指定管理者制度 地方独立行政法人 現行通り

今後に向けた改善のポイントと取組方向*

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

・市町、競技団体、クラブチーム等がキャンプ地誘致への取組みを表明することを目指して、引き続き情報収集に努めるとともに、市町等に対して誘致への機運醸成を行う必要があるため。

(2) 課題への対応

・市町、競技団体、クラブチーム等と連携して誘致活動を進める。

【注1】

- ①各事業を別紙「事務事業の見直しの視点」の5つの視点に基づいてチェックし、それぞれの視点から問題がないかを検証します。問題があると判断した場合は、「見直しの視点」に該当する項目に■を記入してください。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)
- ② 上記①の結果を踏まえ、別紙「事務事業見直しの判断基準」のどの観点から事業を見直すかを検証し、「見直しの方向」の該当する項目に■を記入します。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)

【注2】詳細は、別紙「三重県民間活力等活用指針(仮称)」を参照し、あてはまるものに■を記入します(重複可)

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

1 事業概要

細事業名 *	競技力向上対策事業費				区分	継続
	242	競技スポーツの推進				
施策	24201	競技力の向上				
基本事業	目標項目			26年度実績値	27年度目標値	
	全国大会の入賞数				121件	
選択・集中 重点化施策 根拠 (法令等)	重点					
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		90,508	128,474	143,842	
	決算額	116,024	89,690	118,648		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 本県アスリートの育成・強化を進めることで、平成33年に本県で開催する国民体育大会において、本県アスリートが活躍し、天皇杯（男女総合優勝）・皇后杯（女子総合優勝）を獲得することを目指します。また、国民体育大会終了後の安定的な競技成績を確保することを目的とします。 					
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年5月に設置した「三重県競技力向上対策本部」を中心として、県体育協会、競技団体等関係機関と連携し、「三重県競技力向上対策基本方針」に基づき、第70回国民体育大会（平成27年）において男女総合成績20位台を確保するとともに、男女総合得点では1,000点を目指します。 また、全国大会の入賞数においては121件を目標とします。 					
前年度からの 変更点	<ul style="list-style-type: none"> 新たに国民体育大会に導入される競技への対応と女性アスリートが継続して競技に取り組むことができる環境づくりについて調査・研究し、女性アスリートの競技力向上を図ります。 トップアスリートが、県内に定着できるように就職の支援を行うとともに、新たなチーム結成に向けた取組を行い、成年選手が活躍できるように、計画的に環境づくりを進めます。 					
	<ul style="list-style-type: none"> 平成33年に本県で開催する国民体育大会において、天皇杯・皇后杯を獲得するためには、計画的かつ戦略的な取組が必要です。これまでの継続的な競技力向上の取組によって、本県の競技スポーツの基盤は作られつつありますので、引き続き、競技団体への支 					
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成33年に本県で開催する国民体育大会において、天皇杯・皇后杯を獲得するためには、計画的かつ戦略的な取組が必要です。これまでの継続的な競技力向上の取組によって、本県の競技スポーツの基盤は作られつつありますので、引き続き、競技団体への支 					

援を行うことで、基盤を強固なものにしていく必要があります。

- ・中長期的な競技力向上に係る取組に加え、競技団体に国際的な指導実績をもつ指導者や競技力を有する選手を特別コーチとして派遣する取組や、国内外で活躍するトップアスリートをスポーツ指導員として配置するような短期的な取組を行うことで、当該年度における全国大会での入賞数の増加につなげていく必要があります。

2 取組詳細

取組概要

- ①ジュニア選手及びその保護者・指導者に対する研修会
- ②国民体育大会の監督・コーチに対する研修会
- ③強化指定運動部・チームの指導者に対する研修会
- ④大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定
- ⑤当該年度の国民体育大会に向けた強化
- ⑥県内トップレベルの成年選手及び少年選手の強化
- ⑦競技力向上対策に係る会議の実施
- ⑧特別コーチの派遣
- ⑨スポーツ指導員の配置
- ⑩公認スポーツ指導者の養成
- ⑪トップアスリートの就職支援【新規】
- ⑫医・科学スタッフの派遣
- ⑬女性アスリートの競技力向上に向けた調査・研究【新規】
- ⑭選手強化のための環境整備
- ⑮寄附金を活用したジュニア選手育成
- ⑯本県アスリートの応援・発信

「三重県競技力向上対策本部」を中心として、各関係団体との連携を図りながら事業の推進を図ります。

取組内容等

1 予算要求にあたっての考え方

第70回国民体育大会（平成27年）において男女総合成績20位台を確保するとともに、男女総合得点では1,000点を指すため、早急に取り組むべき課題及び対応策を以下のとおり整理して予算要求しています。

課題及び対応策（主なもの）

【課題1】指導者の確保

現 状：優秀な指導者が少ない。

対応策：特別コーチ派遣事業及びスポーツ指導員配置事業の拡充

（特別コーチ H26 6名 → H27 10名）

（スポーツ指導員 H26 1名 → H27 5名）

【課題2】成年選手の県内定着

現 状：トップアスリートが本県に定着できていない。

チーム数が少ない

対応策：トップアスリート就職支援事業に着手

【課題3】女性アスリートへのサポート

現 状：平成28年国体以降の正式競技（種目・種別）への対応が図られていない。

女子の競技力が低い。（運動習慣の二極化）

結婚・出産・子育ての環境の中でスポーツから離れてしまう。

女性特有の身体的特徴における研究が開発の途上にある。

対応策：女性アスリートの競技力向上に向けた調査・研究事業に着手

【課題4】ジュニア・少年選手の育成・強化（競技スポーツジュニア育成事業費で要求）

現 状：平成30年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に向けた育成・強化が充分図られていない。

対応策：平成30年度インターハイに向けた強化事業及びジュニアクラブ強化活動支援事業に着手

中学校・高等学校運動部強化指定事業の拡充

(中学校 H26 4部 → H27 16部)

(高等学校 H26 54部 → H27 70部)

2 要求内容

競技力向上対策事業 207,302千円(204,302千円)

○事業内容

①ジュニア選手及びその保護者・指導者に対する研修会 【2,058千円】

・県内のトップレベルのジュニア選手の育成・強化を図るため、選手とともにその保護者・指導者に対し、研修会を実施します。

②国民体育大会の監督・コーチに対する研修会 【572千円】

・国民体育大会の監督・コーチに対し、チームみえとしての目標を共有するとともに、各競技団体との情報交換や意識醸成のために研修会を実施します。

③強化指定運動部・チームの指導者に対する研修会 【3,349千円】

・強化指定している運動部・チームの指導者に対し、先進的な指導理論等の習得を図るとともに、情報交換のため研修会を実施します。

④大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定 【17,946千円】

・成年種別の競技力の中心となる、大学運動部、企業・クラブチーム等の強化指定を行い、合宿や遠征等の強化活動を支援します。

(H26 10チーム → H27 13チーム)

⑤当該年度の国民体育大会に向けた強化 【43,940 千円】

- ・第70回国民体育大会において男女総合成績20位台を確保するため、入賞が期待できる競技団体に対し、合宿、遠征等の強化活動を支援します。

⑥県内トップレベルの成年選手及び少年選手の強化 【51,136 千円】

- ・全国大会等における入賞件数を増加させるため、各競技団体のトップレベルの選手に対し、年間を通じた合宿、遠征等の強化活動を支援します。

⑦競技力向上対策に係る会議の実施 【2,589 千円】

- ・本県の競技スポーツの推進を図るため、三重県競技力向上対策本部会議などの各種会議を実施します。

⑧特別コーチの派遣 【5,100 千円】

- ・全国・国際スポーツ大会で活躍した選手、もしくは優れた指導実績を有する指導者を特別コーチとして競技団体が行う強化練習会や合宿等に派遣することで、競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上を図ります。

(H26 6名 → H27 10名)

⑨スポーツ指導員の配置 【18,707 千円】

- ・競技人口や指導者の少ない競技団体に対して、全国・国際スポーツ大会で活躍する現役選手を、年間を通して指導現場に派遣することで、ジュニア・少年選手の競技力向上を図るとともに、競技力向上の中核を担う指導者の資質向上を図ります。

(H26 1名 → H27 5名)

⑩公認スポーツ指導者の養成 【1,200 千円】

- ・国民体育大会の監督となるために必要な資格である公認スポーツ指導者資格の取得に対して助成することで、指導者の養成を進めます。

⑪トップアスリートの就職支援（新規） 【1,013 千円】

- ・成年選手の育成・強化を計画的に進めていくため、本県出身等のトップアスリートが県内に定着できるよう企業等に対し、トップアスリートの実情や採用するメリット等を説明し、理解を得る等、就職支援の取組に着手するとともに、新たなチーム結成に向けた取組を進めていきます。

⑫医・科学スタッフの派遣 【4,914 千円】

- ・スポーツ医・科学の専門家を強化合宿や大会等に派遣し、競技力向上のため支援を行います。

⑬女性アスリートの競技力向上に向けた調査・研究（新規） 【7,741 千円】

- ・国民体育大会未実施のオリンピック競技種目が新たに国民体育大会に導入されることを受け、女性アスリートが競技の選択肢を広げることができるよう、体験プログラムや研修会を受講する機会を設けるとともに、継続して競技に取り組むことができるよう、環境づくりについて調査・研

究し、女性アスリートの競技力向上を図ります。また、女性指導者の資質向上を図るために研修会を実施します。

⑭選手強化のための環境整備 【10,500千円】

- ・競技成績の向上に影響を及ぼす競技具や、ルール改正等で必要な備品の整備を行うことで環境づくりにつとめます。

⑮寄附金を活用したジュニア選手育成 【3,000千円】

- ・企業等からの寄附金の活用により、将来国内外での活躍が期待できるジュニア選手の強化練習等を支援し、将来のトップアスリートの強化を進めます。

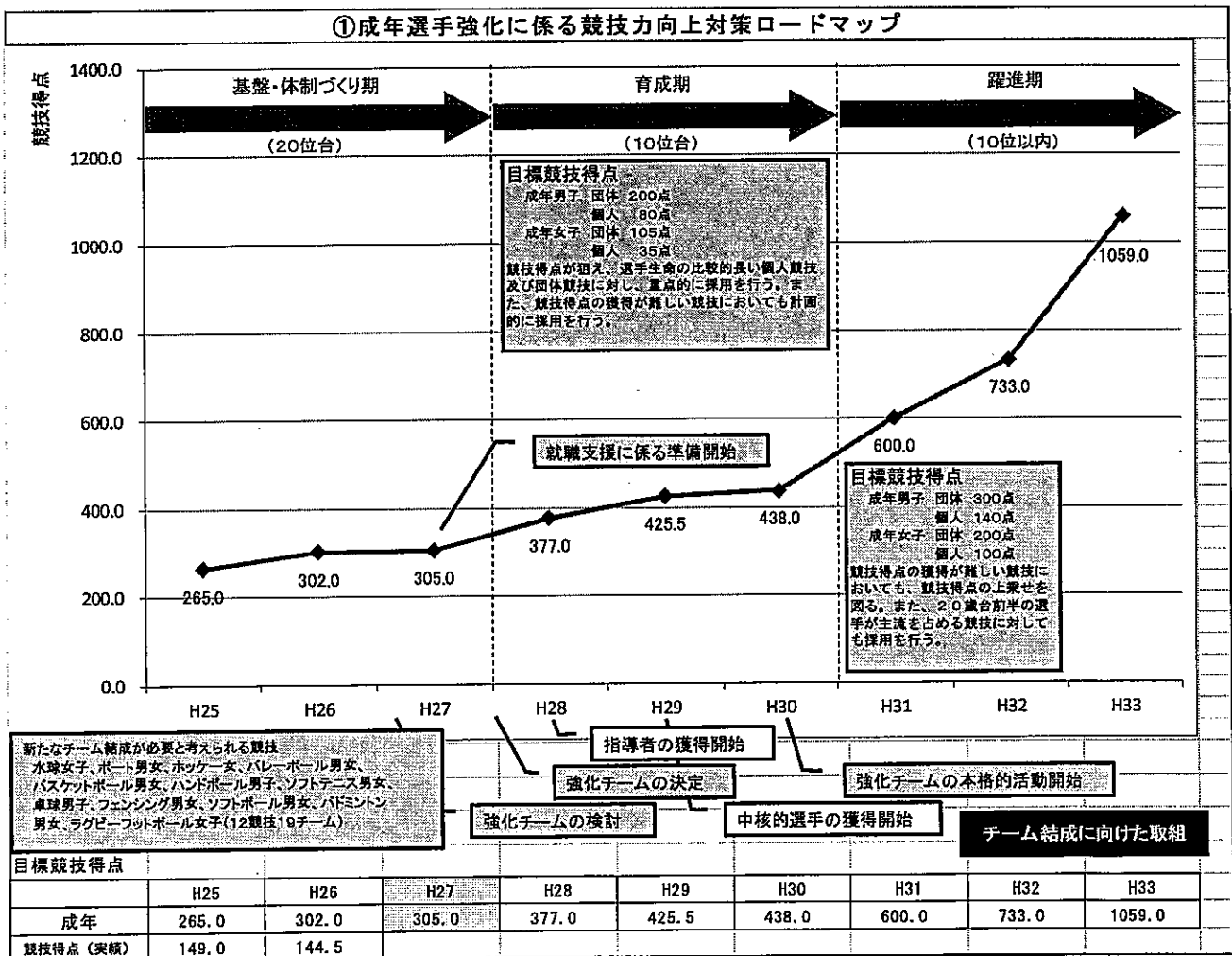
⑯本県アスリートの応援・発信 【4,454千円】

- ・本県代表として活躍しているアスリートについて、多様な広報手段により情報発信を行い、スポーツを「みる」「支える」人との一体感を醸成します。

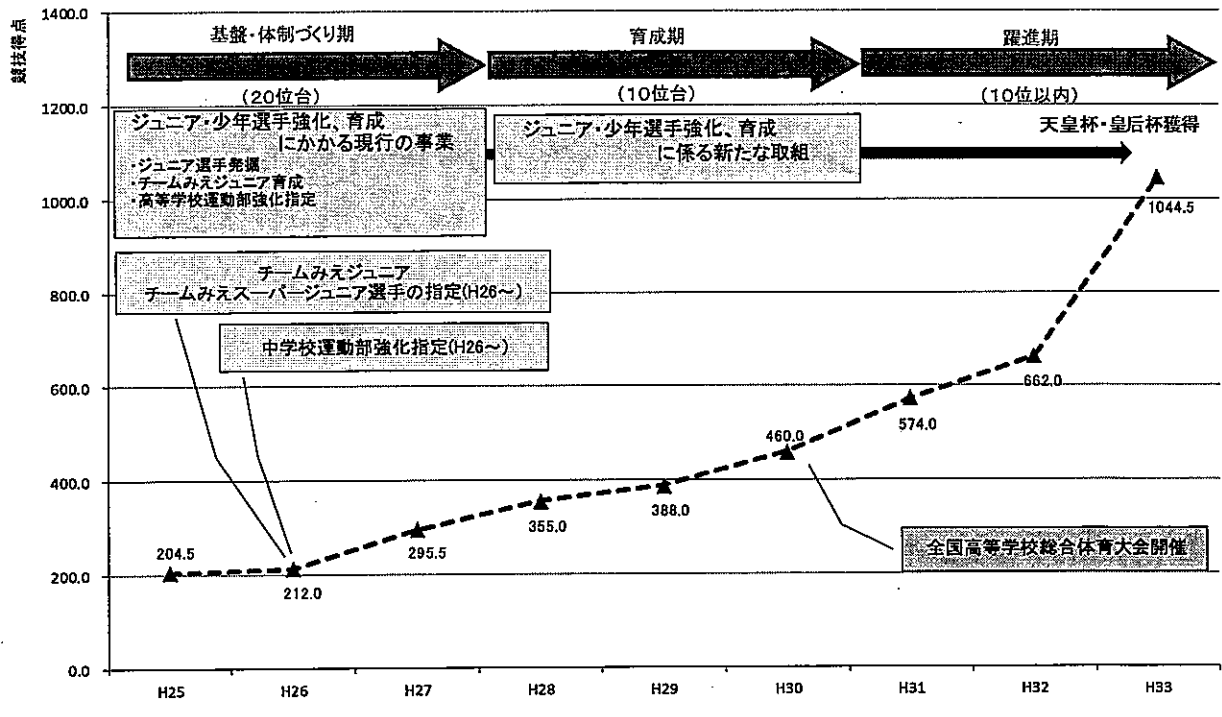
⑰その他

- ・競技力向上対策本部経費、事務局費等 【29,083千円】

(参考：競技力向上対策ロードマップ 成年・少年別)



②ジュニア・少年選手強化に係る競技力向上対策ロードマップ



目標競技得点									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
少年	204.5	212.0	295.5	355.0	388.0	460.0	574.0	662.0	1044.5
競技得点(実績)	206	289.5							
目標競技得点(成年+少年)									
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
合計	469.5	514.0	600.5	732.0	813.5	898.0	1174.0	1395.0	2103.5
競技得点(実績)	355.0	434.0							
平成27年は、男女総合得点1,000点を旨指す(参加点400点を含む)									

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

1 事業概要

細事業名 *	競技力向上対策事業費				区 分	継続
	施策	242	競技スポーツの推進			
基本事業		24201	競技力の向上			
			目標項目	25年度実績値	27年度目標値	
			全国大会の入賞数	102件	121件	
選択・集中 重点化施策 根拠 (法令等)		重点				
予 算 額 等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		90,508	128,474	143,842	
	決算額	116,024	89,690	118,647		
事業の目的	<p>・本県アスリートの育成・強化を進めることで、平成33年に本県で開催する国民体育大会において、本県アスリートが活躍し、天皇杯（男女総合優勝）・皇后杯（女子総合優勝）の獲得を目指すとともに、国民体育大会終了後の安定的な競技成績を確保することを目的とします。</p>					
事業目標	<p>・平成25年5月に設置した「三重県競技力向上対策本部」を中心として、県体育協会、競技団体等関係機関と連携し、「三重県競技力向上対策基本方針」に基づき、第69回国民体育大会（平成26年）における男女総合成績20位台の獲得とともに、全国大会入賞件数116件を目標とします。</p>					
前年度から の変更点	<p>・平成25年の国民体育大会男女総合成績41位の結果を踏まえ、平成33年に本県で開催する国民体育大会に向けて計画的かつ戦略的に競技力向上を図るために、引き続き「三重県競技力向上対策本部」が中心となって、競技団体や学校・チームへの支援を行っていきます。</p> <p>・三重県競技力向上対策本部専門委員会で指摘のあった指導者不足等の課題についての意見を踏まえ、指導者の確保及び資質向上の取組を重点的に進めていきます。</p>					
事業の必要 性と期待さ れる効果	<p>・平成33年に本県で開催する国民体育大会において、天皇杯・皇后杯を獲得するためには、計画的かつ戦略的な取組が必要です。これまでの継続的な競技力向上の取組によって、国民体育大会をはじめとして、国内外で活躍する選手の育成・強化が図られてきました。引き続き、競技団体の合宿や遠征等の強化活動への支援等、中長期的な取組を推</p>					

進することで、すべての競技団体における競技力向上を図ります。

- ・競技団体に国際的な指導実績をもつ指導者や競技力をもつ選手を特別コーチとして派遣する取組や、国内外で活躍するトップアスリートをスポーツ指導員として配置する取組等を進め、当該年度における全国大会での入賞数の増加につなげます。

2 取組詳細

取組概要

- ①ジュニア選手の育成・強化
- ②少年・成年選手の強化
- ③成年選手の育成、強化
- ④指導者の養成・確保
- ⑤選手強化のための環境整備
- ⑥寄附金を活用したジュニア選手育成

「三重県競技力向上対策本部」を中心として、各関係団体との連携を図りながら事業の推進を図ります。

取組内容等

(1) 競技力向上対策事業 143,842千円

- ・「三重県競技力向上対策本部」を中心として、県体育協会等関係団体と連携し、競技力向上の取組を推進します。
- ・平成33年に本県で開催する国民体育大会での天皇杯及び皇后杯の獲得を目指し、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化、成年選手の育成・強化、指導者の確保及び資質向上や環境整備等に取り組みます。

【主な内容】

①ジュニア選手の育成・強化【1,457千円】

- ・トップレベルのジュニア選手の育成・強化を図るため、指導者・保護者とともに研修会を実施する。
(新規)

②少年・成年選手の強化【84,393千円】

- ・平成26年国民体育大会において入賞の期待できる競技団体が実施する合宿、強化練習等の強化活動への支援を行う。
- ・各競技団体が行う、年間を通じた県内トップレベルの選手の合宿、強化練習等の支援を行うことで、競技力の底上げを図る。

③成年選手の育成、強化【15,434千円】

- ・成年種別の競技力の中心となる、大学運動部、企業・クラブチームの強化指定等を行い、合宿や遠征等の強化活動を支援する。

④指導者の確保・養成【7,022千円】

- ・国民体育大会に出場する監督・コーチ等に対し、先進的な指導理論等の習得とともに、情報交換や意識醸成のため研修の場を設ける。
- ・国民体育大会の監督となるために必要な資格である公認スポーツ指導者資格の取得をすすめ、助成

を行うことで、指導者の養成を進める。

- ・競技人口や指導者の少ない競技団体に対して、国内トップアスリートを指導者として確保・配置することで、指導者及び成年選手としての活躍につなげ、競技力向上を図る。
- ・国内外の大会で活躍する選手・指導者を特別コーチとして競技団体に派遣しアドバイスを行い、指導者及び選手の育成を促進する。

⑤選手強化のための環境整備【15, 215千円】

- ・競技成績の向上に影響を及ぼす競技具や、ルール改正等で必要な備品の整備を行うことで強化活動の促進を図る。
- ・選手のパフォーマンス向上を目的とした医科学サポートのため、スポーツ医・科学の専門家を競技団体の強化活動等に派遣する。

⑥寄附金を活用したジュニア選手育成【3, 000千円】

- ・企業等からの寄附金の活用により、将来国内外で活躍できるジュニア選手の強化練習等を支援し、育成を進める。(新規)

⑦その他【17, 321千円】

- ・競技力向上対策本部経費、事務局費等

3 中間進捗情報

成果と残された課題*

- ・国民体育大会第35回東海ブロック大会においては、95種目中24種目において本国体の出場権を確保しています。今後は、男女総合成績20位台を獲得するため、ストレート種目も含め、本国体に出場する競技団体に対し、強化合宿や県外遠征等の強化活動を計画的かつ戦略的に行うことができるように競技団体と協議を行うとともに、強化支援を行う必要があります。
- ・平成26年度全国中学校体育大会においては11種目において入賞しましたが、昨年度と比較すると6件減少しました。今後は、ジュニア・少年選手の指導者研修会を戦略的に行うとともに、育成・強化の取組についても効果的に行うことができるよう支援していく必要があります。
- ・平成26年度全国高等学校総合体育大会においては49種目において入賞しており、昨年度と比較すると15件増加しました。今後は、成果の検証を行うとともに、現在の取組を計画的に実施し、更なる成績向上につながるよう取り組んでいく必要があります。
- ・昨年度まで出場が途絶えていたホッケー競技において、成年選手強化におけるクラブチームの結成指定を行い、16年ぶりに東海ブロック大会に成年男子の部で出場することができました。今後はその活動を支援し、チームの育成・強化を進める必要があります。しかし、まだ他の種別において出場できていないため、成年女子、少年女子チームの結成を促進し、皇后杯の参加点の獲得を目指す必要があります。
- ・選手強化に向けた環境整備を順次進めていますが、競技団体からの要望を整理し、計画的に進める必要があります。

下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向*

〔下半期〕

- ・全国大会における入賞数の増加及び国民体育大会における男女総合成績20位台の獲得という目標を達成するために、各競技団体や学校、企業・クラブチーム等における育成・強化活動の支援を戦略的かつ重点的に行っていきます。

〔翌年度〕

- ・平成33年に本県で開催する国民体育大会において、天皇杯・皇后杯を獲得するためには、短期的な取組に加え、中長期的な取組が必要であり、各競技団体には平成33年に向けた強化に係るロードマップを作成する必要があります。県としては、強化支援とともに、ロードマップ作成に伴う支援等についても行っていきます。
- ・選手強化に向けた環境整備を戦略的に進めるためにも拡充する必要があります。

4 年間実施結果

取組結果

成果と残された課題*

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点^{注1}

- 事業目的の妥当性 県関与の必要性 手段の有効性 手段の効率性 緊要性
■ 該当なし

総

見直しの方向

- 廃止(廃止) 廃止(民営化) 廃止(国へ移譲) 廃止(市町へ移譲) 廃止(休止)
 見直し・縮小(要改善) 統合化(要改善) 終期設定(要改善) 現行通り ■ 拡充

合

民間活力の活用^{注2}

- 人材派遣 委託 PFI等 指定管理者制度 地方独立行政法人 ■ 現行通り

判

今後に向けた改善のポイントと取組方向*

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

- ・平成33年に本県で開催する国民体育大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けて競技力向上を図る必要があるため、取組を拡充する必要があります。

(2) 課題への対応

- ・平成33年に本県で開催する国民体育大会において、天皇杯・皇后杯を獲得するためには、短期的な取組に加え、中長期的な取組が必要であり、各競技団体には平成33年に向けた強化に係るロードマップを作成する必要があります。県としては、強化支援とともに、ロードマップ作成にかかる支援等についても行っていきます。

断

・選手強化に向けた環境整備を戦略的に進めるためにも拡充する必要があります。

【注1】

①各事業を別紙「事務事業の見直しの視点」の5つの視点に基づいてチェックし、それぞれの視点から問題がないかを検証します。問題があると判断した場合は、「見直しの視点」に該当する項目に■を記入してください。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)

② 上記①の結果を踏まえ、別紙「事務事業見直しの判断基準」のどの観点から事業を見直すかを検証し、「見直しの方向」の該当する項目に■を記入します。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)

【注2】 詳細は、別紙「三重県民間活力等活用指針(仮称)」を参照し、あてはまるものに■を記入します(重複可)

平成27年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

1 事業概要

細事業名	競技スポーツジュニア育成事業費				区分	継続
	242	競技スポーツの推進				
施策	24201	競技力の向上				
	目標項目		26年度実績値	27年度目標値		
基本事業	全国大会の入賞数			121件		
	協2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト				
選択・集中 重点化施策						
根拠 (法令等)						
予算 額 等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		39,264	36,469	46,729	
事業の目的	決算額	*千円	36,795	34,886		
	<p>将来有望なジュニア選手（小中学生）を「チームみえジュニア」として育成するとともに、高等学校運動部及び中学校運動部を強化指定し、将来、国内外の大会で活躍する選手の育成に取り組みます。</p>					
事業目標	<p>将来有望なジュニア選手（小中学生）および高校生アスリートを育成することにより、全国大会での入賞件数の増加を目指します。</p>					
	<p>・平成33年の本県で開催する国民体育大会に向けて、競技力向上対策基本方針にある推進計画に基づき、計画的に少年選手の競技力向上に関する取組を推進するため、高等学校運動部の強化指定を拡充します。あわせて、高等学校運動部と中学校運動部との連携を進めるため、合同で強化活動ができるよう取り組みます。</p> <p>・全国大会で活躍が期待できる少年選手の育成を図るため、中学校運動部の強化指定を拡充するとともに新たにジュニアクラブを強化指定し、合宿や遠征等の強化活動を支援します。</p>					
前年度から の変更点	<p>平成33年の国民体育大会で、天皇杯（男女総合優勝）および皇后杯（女子総合優勝）の獲得を目標とした取組を進めるため、将来活躍が期待できるジュニア選手および高校生アスリートの育成・強化に取り組む必要があります。</p> <p>また、ジュニア選手および高校生アスリートの育成・強化に取り組むことが、将来、国内外の大会で活躍する選手を輩出することにつながります。</p>					
	<p>事業の必要 性と期待さ れる効果</p>					

2 取組詳細

取組概要

- ①みえ生まれ、みえ育ちのジュニア選手が、平成33年の国民体育大会やその前年のオリンピック競技大会等の国内外の大会で活躍できるよう、県と関係団体が連携して、ジュニア選手の育成や指導者の養成、中学校運動部・ジュニアクラブの強化に取り組み、将来のトップアスリートを育成します。
- ②本県出身の選手が、オリンピック競技大会や世界選手権大会をはじめとした国内外の大会で活躍できるよう、各競技団体や学校と連携し、学校運動部の強化活動の支援等を行い、将来のトップアスリートの育成と指導者の資質向上を図ります。また、中学校と高等学校運動部の連携を深めるため、合同での強化活動等を進めます。

取組内容等

1 予算要求にあたっての考え方

ジュニア選手の育成・強化の中で中学生の強化については、各競技団体の活動に委ねてきたところですが、平成26年度からは、三重県競技力向上対策本部において、全国大会での活躍が期待できる中学校運動部の強化指定に取り組んでいます。

平成27年度からは、中学校運動部の強化指定校を拡充することに加え、新たにジュニアクラブを強化指定することにより、高等学校運動部との連携を促進します。

小中学生を対象としたチームみえジュニア育成・強化、中学校運動部・ジュニアクラブ強化指定及び高等学校運動部強化指定の取組により、小学生から中学生、高校生までの一貫したジュニア・少年選手の強化体制を構築し、選手強化を進めていきます。

2 要求内容

(1) チームみえジュニア育成事業 49,632千円(12,008千円)

①チームみえジュニア発掘・育成 【28,496千円】

- ・ジュニア選手の人口が少ない競技団体について、将来有望な選手を発掘、育成するための支援を行います。
- ・各競技団体から推薦を受けた将来の活躍が期待できるジュニア選手を「チームみえジュニア」として指定し、合同練習や合宿等の強化活動の支援を行っていきます。

②中学校運動部活動・ジュニアクラブ強化指定(一部新規) 【5,464千円】

- ・全国大会での活躍が期待できる中学校運動部やジュニアクラブを強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の充実を図ります。

(中学校運動部 H26 4部 → H27 16部)

(ジュニアクラブ強化指定(新規) H27 3クラブ)

③H30インターハイ強化事業(新規・特枠) 【9,600千円】

- ・平成30年のインターハイに向けて、中体連の各競技専門部による県内中学生選手の競技力向上と指導者の指導力向上を目的とした強化練習会の開催や指導者の招聘等を支援します。(H26は教育委員会が実施)

④その他事務的経費 【6,072 千円】

(2) 高校生アスリート強化事業 60,159 千円 (28,582 千円)

①高等学校運動部活動強化指定 【29,644 千円】

・全国・国際スポーツ競技大会において活躍するトップアスリートの育成・強化を目指すため、全国大会で活躍が期待できる高等学校運動部の強化指定(部数)を拡充し、多くの競技において強化を進めていきます。

(H26 54部 → H27 70部)

②トップアスリート研修会 【1,298 千円】

・全国大会で優秀な成績をおさめた高校生アスリートに対し、将来、国際的なアスリートに成長するために必要な資質を向上させるための研修会を開催します。

③H30インターハイ強化事業(新規・特枠) 【25,614 千円】

・平成30年のインターハイに向けて、高体連の各競技専門部による県内高校生選手の競技力向上と指導者の指導力向上を目的とした強化練習会の開催や指導者の招聘等を支援するとともに、中学校運動部との合同強化練習を実施し、中高の連携を深めていきます。

④その他事務的経費 【3,603 千円】

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課

地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

1 事業概要

細事業名	競技スポーツジュニア育成事業費				区分	継続
	242	競技スポーツの推進				
施策	24201	競技力の向上				
	目標項目		25年度実績値	27年度目標値		
基本事業	全国大会の入賞数		102件	121件		
	協2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト				
選択・集中 重点化施策						
根拠 (法令等)						
予算 額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算額		39,264	36,469	46,729	
事業の目的	決算額	*千円	36,795	34,886		
	<p>将来有望なジュニア選手を「チームみえジュニア」として育成するとともに、高等学校運動部を強化指定し、将来、国内外の大会で活躍する選手の育成に取り組みます。</p>					
前年度から の変更点	<p>将来有望なジュニア選手（小中学生）および高校生アスリートを育成することにより、全国大会での入賞件数の増加を目指します。</p>					
	<ul style="list-style-type: none"> 平成33年の本県で開催する国民体育大会に向けて、競技力向上対策基本方針にある推進計画に基づき、計画的に少年選手の競技力向上に関する取組を推進するため、高等学校運動部の強化指定を拡充していきます。 全国大会で活躍が期待できる少年選手の育成を図るため、中学校運動部を強化指定し、合宿や遠征等の強化活動を支援します。 					
事業の必要性と期待される効果	<p>平成33年に本県で国民体育大会が開催されることから、天皇杯（男女総合優勝）および皇后杯（女子総合優勝）の獲得を目標とした取組を進める中で、将来活躍が期待できるジュニア選手および高校生アスリートの育成・強化に取り組む必要があります。</p>					
	<p>また、ジュニア選手および高校生アスリートの育成・強化に取り組むことが、将来、国内外の大会で活躍する選手を輩出することにつながります。</p>					

2 取組詳細

取組概要

- ①みえ生まれ、みえ育ちのジュニア選手が、平成33年の国民体育大会やその前年のオリンピック競技大会等の国内外の大会で活躍するため、県と関係団体が連携して、ジュニア選手・スポーツ少年団員の育成や指導者の養成、中学校運動部の強化に取り組み、将来のトップアスリートを育成します。
- ②本県出身の選手が、オリンピック競技大会や世界選手権大会をはじめとした国内外の大会で活躍するため、各競技団体や学校と連携し、学校運動部の強化活動の支援等を行い、将来のトップアスリートの育成と指導者の資質向上を図ります。
- ③競技人口の比較的小さい競技種目について、紀伊半島三県（三重、奈良、和歌山）でクラブチームを中心としたジュニア選手の大会を開催します。

取組内容等

ジュニア選手の育成・強化の中で中学生の強化については、これまで各競技団体の活動に委ねてきました。平成26年度は、新たに全国大会で活躍が期待できる中学校運動部を強化指定することで、高等学校運動部と連携が図られることとなります。こういったことから、小学生から中学生、高校生までの一貫したジュニア・少年選手の強化体制を構築するように進めていきます。

①チームみえジュニア育成事業 28,115千円（896千円）

- ・各競技団体から推薦を受けた将来活躍が期待できるジュニア選手を「チームみえジュニア」として指定し、合同練習や合宿等の強化活動の支援を行っていきます。
- ・ジュニア選手の人口が少ない競技団体について、新たな将来有望な選手を発掘、育成するための支援を行います。
- ・ジュニア選手の育成には、スポーツ少年団の取組も重要であることから、スポーツ少年団に所属する団員の競技力や指導者の資質向上を目的とした研修会等への支援を行っていきます。
- ・全国大会での活躍が期待できる中学校運動部を強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の充実を図るとともに、高等学校運動部との連携や中学生選手や指導者の意識醸成を図ります。

（新規：中学校運動部活動強化指定 4部）

②高校生アスリート強化事業 16,898千円（0千円）

- ・全国・国際スポーツ競技大会において活躍するトップアスリートの育成・強化を目指すため、全国大会で活躍が期待できる高等学校運動部を強化指定し、合宿・遠征等の強化活動を支援することで、高校生アスリートの競技力向上を図ります。

（拡充：高等学校運動部活動強化指定 21部）

- ・県内の優秀な中学校・高等学校運動部の指導者・選手の資質向上のため、研修会を開催します。

③紀伊半島三県クラブスポーツ大会開催事業 1,716千円（0千円）

- ・紀伊半島三県（三重、奈良、和歌山）で比較的小さい競技人口の少ない競技種目（なぎなた、レスリング、女子サッカー）のクラブチームを中心とした大会を開催し、当該競技の一層の普及と競技力向上を図るとともに、指導者や子どもたちの交流を深めます。

3 中間進捗情報

成果と残された課題*

①チームみえジュニア育成事業

- ・将来活躍が期待できるジュニア選手として指定された「チームみえジュニア」を中心に各競技団体が強化活動を進めています。
- ・ジュニア選手の発掘、育成を進めるため、6競技においてスポーツ体験会、育成プログラムの実施を行っています。
- ・スポーツ少年団に対し、競技力や指導者の資質向上を目的とした研修会等への支援を行っています。
- ・全国大会での活躍が期待できる中学校運動部を4校4部強化指定し、合宿や遠征等の強化活動の充実を図るとともに、高等学校運動部との連携や中学生選手や指導者の意識醸成を図っています。

②高校生アスリート強化事業

- ・全国大会で活躍が期待できる高等学校運動部を26校54部強化指定し、合宿・遠征等の強化活動を支援することで、高校生アスリートの競技力向上を図っています。
- ・強化指定運動部指導者の資質向上のための研修会を実施しています。

平成26年度の全国高等学校総合体育大会の入賞件数は50件あり、昨年度の34件より大幅に件数が増加しました。一方、全国中学校体育大会の入賞件数は11件で昨年度の17件より減少しました。今後はさらに、小中学生のジュニア選手の育成を充実させる必要があります。

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向*

〔下半期〕

10月に開催される国民体育大会に向けて、少年選手の育成、強化のため、中学生、高校生アスリートの支援を進めるとともに、指導者の研修の充実を図ります。

また、小中学生を中心としたジュニア選手の発掘、育成をすすめ、「チームみえジュニア」として指定された選手を中とした強化がさらに活発になるよう、競技団体とともに取組みます。

紀伊半島三県クラブスポーツ大会について、円滑に大会が開催されるよう競技団体と連携を進めます。

〔翌年度〕

高等学校の運動部について、指定されていない競技があり、今後指定範囲を拡充する等検討する必要があります。中学校の運動部の強化指定についても、全国大会の活躍ができるよう、強化指定の拡充を検討する必要があります。

4 年間実施結果

取組結果

成果と残された課題*

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点^{注1}

事業目的の妥当性 県関与の必要性 手段の有効性 手段の効率性 緊要性
該当なし

総

見直しの方向

廃止(廃止) 廃止(民営化) 廃止(国へ移譲) 廃止(市町へ移譲) 廃止(休止)
見直し・縮小(要改善) 統合化(要改善) 終期設定(要改善) 現行通り 拡充

合

民間活力の活用^{注2}

人材派遣 委託 P F I等 指定管理者制度 地方独立行政法人 現行通り

判

今後に向けた改善のポイントと取組方向*

断

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

・現在、本県においては、中学校と高等学校間における連携が弱いため、中高の連携を強化するとともに、平成30年のインターハイや平成33年の国体に向けてジュニア選手(小中学生)の育成・強化の取組を進める必要があります。

(2) 課題への対応

・高等学校の運動部について、指定されていない競技があり、今後指定範囲を拡充する等検討する必要があります。
・中学校の運動部の強化指定についても、全国大会の活躍ができるよう、強化指定の拡充する必要があります。

【注1】

①各事業を別紙「事務事業の見直しの視点」の5つの視点に基づいてチェックし、それぞれの視点から問題がないかを検証します。問題があると判断した場合は、「見直しの視点」に該当する項目に■を記入してください。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)

② 上記①の結果を踏まえ、別紙「事務事業見直しの判断基準」のどの観点から事業を見直すかを検証し、「見直しの方向」の該当する項目に■を記入します。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)

【注2】詳細は、別紙「三重県民間活力等活用指針(仮称)」を参照し、あてはまるものに■を記入します(重複可)

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部スポーツ推進局 スポーツ推進課

事業概要

細事業名 *	みえのスポーツ地域づくり推進事業費				区分	継続
	241	学校スポーツと地域スポーツ				
施策	24102	地域スポーツの活性化				
	目標項目		25年度実績値	27年度目標値		
基本事業	総合型地域スポーツクラブの会員数		24,878人	25,500人		
	協2	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト				
選択・集中 重点化施策 根拠 (法令等)	・スポーツ基本法					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額 等 決算額	予算額		1,135	2,944	1,918	
	決算額		1,055	1,892		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組に対して支援を行い、県外からの誘客や県内交流人口の拡大を進めることにより、スポーツによる地域経済の活性化を図ります。 ・市町等が開催する大会やスポーツイベント等に、スポーツ医科学有識者及び県内医療系大学生・専門学校生等を派遣し、メディカルサポート（スポーツ医科学に関する支援）を実施することにより、スポーツ医科学人材の育成と大会やスポーツイベントの充実を図ります。 ・県内にある国内トップレベルで活躍しているクラブチームを地域の重要な資源として捉え、市町が開催するスポーツ教室やイベントなどに、その県内トップチームを派遣することで、地域スポーツの推進及びスポーツによる地域の活性化を図ります。 ・スポーツイベントやスポーツ合宿の誘致等を通して、海外や県内外からの誘客及び交流人口の拡大を図り、地域の活性化に取り組む市町や関係団体を支援します。 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーより専門的な見地からのアドバイスをいただくことで、スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組に対し、支援を行います。 ・メディカルサポートの実施により、参加者が安心して大会に臨むことができるなど、大会を充実させるとともに、スポーツ医科学人材の育成を図ります。 ・国内のトップリーグに参加しているクラブチームの選手を派遣することで、スポーツ教室を充実させるとともに、クラブチームの広報活動を実施します。 ・市町や関係団体によるスポーツイベントやスポーツ合宿の誘致等を通して、海外や県内外からの誘客及び交流人口の拡大を図ります。 					
事業目標						

前年度からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・特にありません。
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、平成30年の全国高等学校総合体育大会や、平成33年の国民体育大会ならびに全国障害者スポーツ大会などの大規模大会の開催を控えており、これらの大会を一過性のイベントにしないためにも、スポーツの多面的な効果を視野に入れ、さまざまな主体と連携しながら、地域スポーツを推進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりを進めることにより、スポーツによる地域の活性化を図る必要があります。

取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組に対し、支援を行います。 ・市町等が開催する大会やスポーツイベント等での、メディカルサポート（スポーツ医科学に関する支援）の実施により、大会等の充実を図ります。 ・市町が開催するスポーツ教室やイベントなどに対し、県内トップチームを派遣します。 ・市町や関係団体によるスポーツイベントやスポーツ合宿の誘致等を通して、海外や県内外からの誘客及び交流人口の拡大を図ります。
取組内容等	

(1) スポーツコミッション推進事業 450 千円 (225 千円)

- ・市町のスポーツイベントの誘致、開催に向けての組織づくりや運営の支援のため、日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の協力を得て、希望市町にアドバイザーの派遣を行います。

(2) メディカルサポート活用事業 569 千円 (0 千円)

- ・市町が開催するスポーツ大会に、県スポーツリハビリテーション研究会等の関係団体と連携して、スポーツトレーナー等を派遣し、メディカルサポートを実施します。

(3) トップチーム地域活性化活用事業 899 千円 (0 千円)

- ・市町が開催する地域の子どもたちを対象としたスポーツ教室に、国内のトップリーグに参加しているクラブチームの選手を派遣し、スポーツ教室を開催します。

(4) スポーツ誘客推進事業 12,000 千円 (0 千円)

- ・スポーツイベントやスポーツ合宿の誘致等を通して、海外や県内外からの誘客及び交流人口の拡大を図り、地域の活性化に取り組む市町や関係団体を支援します。

中間進捗情報

成果と残された課題*

- ・本年度実施市町は、スポーツコミッションを桑名市、大台町、紀北町で、メディカルサポートを桑名市、亀山市、志摩市、名張市、菰野町で、トップチームの派遣をいなべ市、紀北町、尾鷲市、志摩市、菰野町での実施が決定し、スポーツコミッションを桑名市、大台町で実施しました。
- ・各事業の実施に向け、実施市町及び関係団体と調整を進めていきます。

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向*

〔下半期〕

- ・実施市町と関係団体との調整を図り、地域の活性化につながるようイベントの充実を図ります。
- ・広報活動を充実し、イベントを周知するとともに、参加者の意欲向上を図ります。

〔翌年度〕

- ・本年度新規での実施市町においては、事業の継続した実施を目指します。
- ・事業の未実施の市町での事業実施を目指します。

年間実施結果

取組結果

成果と残された課題*

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点^{注1}

- 事業目的の妥当性 県関与の必要性 手段の有効性 手段の効率性 緊要性
■該当なし

総

見直しの方向

- 廃止(廃止) 廃止(民営化) 廃止(国へ移譲) 廃止(市町へ移譲) 廃止(休止)
見直し・縮小(要改善) 統合化(要改善) 終期設定(要改善) ■現行通り 拡充

合

民間活力の活用^{注2}

- 人材派遣 委託 PFI等 指定管理者制度 地方独立行政法人 ■現行通り

今後に向けた改善のポイントと取組方向*

判
断

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

- ・本県がスポーツによる地域の活性化を推進し、より一層効果的な事業実施をしていく必要があるため、引き続き県が主体となって取り組みます。

(2) 課題への対応

- ・スポーツを活かした地域の活性化について、市町の理解を進めるとともに、関係部局、関係団体との連携を図るなど、事業の適切な進捗管理を継続して行ない、取り組む市町を拡充できるよう努めます。

【注1】

①各事業を別紙「事務事業の見直しの視点」の5つの視点に基づいてチェックし、それぞれの視点から問題がないかを検証します。問題があると判断した場合は、「見直しの視点」に該当する項目に■を記入してください。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)

② 上記①の結果を踏まえ、別紙「事務事業見直しの判断基準」のどの観点から事業を見直すかを検証し、「見直しの方向」の該当する項目に■を記入します。(細々事業単位で方向性が異なる場合は複数選択可)

【注2】詳細は、別紙「三重県民間活力等活用指針(仮称)」を参照し、あてはまるものに■を記入します(重複可)

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部 地域支援課

事業概要

細事業名	移住相談センター開設事業				区分	新規	
施策	255	市町との連携による地域活性化					
	25501	市町との連携・協働による地域づくり					
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値			
	県と市町が連携して地域課題の解決に取り組んだ件数（累計）			45件			
選択・集中重点化施策	南部	南部地域活性化プログラム					
根拠（法令等）							
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
予算額（千円）		—	—				
決算額等（千円）	—	—	—				
事業の目的	三重県への移住に係る情報発信を行うとともに、東京に職業・住居・教育・医療などワンストップで相談できる「みえ移住相談センター」（仮称）を設置することにより、県内への移住者の増加を図ります。						
事業目標	「みえ移住相談センター」（仮称）での相談件数 100件/月						
前年度からの変更点	—						
事業の必要性と期待される効果	<p>内閣府が首都圏で行った移住に関する調査によると、近年、都市部から地方への移住を希望する人は増加しています。</p> <p>しかし、移住するうえでの不安な点としては、「働き口が見つからないこと」が最も多くあげられています。また、移住を考えるうえで重視する点としては、「住居」「生活コスト」「買い物や交通の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」など多岐にわたっています。さらに、移住を検討するうえで困っている点は、「情報が十分でない」「情報の入手先が分からない」となっており、移住に関する色々なことをワンストップで相談を受けることのできる窓口が必要であり、実際にそうした窓口を設置している県は移住希望地ランキングの上位にあがっています。</p> <p>これまで三重県では、主に南部地域の市町が参加して、三大都市圏での移住相談会を開催してきました。しかし、単発のスポット的な相談会の実施ではなく、いつでも、あらゆる相談を受けることのできる相談センターを設置することにより、三重県への移住者を呼び込むことが期待できます。</p>						

取組詳細

取組概要

東京に「みえ移住相談センター」(仮称)を開設し、移住や就職に関するアドバイザーを常駐させます。

取組内容等

・移住相談センター開設事業 35,208千円(0千円)

移住希望者を三重県に呼び込むために、東京に「みえ移住相談センター」(仮称)を開設し、移住や就職に関するアドバイザーを常駐させる。

- NPO法人ふるさと回帰支援センターが運営する、ふるさと暮らし情報センター内に県専用スペースを設置
- 移住相談アドバイザー・就職相談アドバイザーの設置
- 起業セミナー・UIターンセミナーの開催
- 専門雑誌等への広告掲載

「みえ移住相談センター」(仮称)で提供する情報

- ・地域の仕事情報
県内企業求人情報、地域おこし協力隊募集情報、インターンシップ情報、就農・就漁支援 等
- ・地域のくらし情報
空き家バンク、学校等の教育情報、病院等の医療機関、買い物環境、子育て支援 等
- ・移住に向けた関連情報
田舎暮らし体験ツアー、古民家リフォーム塾、先輩移住者の体験談、三重のライフスタイル 等

関係機関との連携

市町、おしごと広場みえ、ハローワーク、三重県農林水産支援センター、三重県福祉人材センター等

中間進捗情報

成果と残された課題

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

〔下半期〕

〔翌年度〕

年間実施結果

取組結果

成果と残された課題

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点

- 事業目的の妥当性 県関与の必要性 手段の有効性 手段の効率性 緊要性
該当なし

総

見直しの方向

- 廃止(廃止) 廃止(民営化) 廃止(国へ移譲) 廃止(市町へ移譲) 廃止(休止)
見直し・縮小(要改善) 統合化(要改善) 終期設定(要改善) 現行通り 拡充

合

民間活力の活用

- 人材派遣 委託 P F I等 指定管理者制度 地方独立行政法人 現行通り

判

今後に向けた改善のポイントと取組方向

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

断

(2) 課題への対応

平成26年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 地域連携部南部地域活性化局 東紀州振興課

事業概要

細事業名	熊野古道活用促進事業				区分	新規	
	252	東紀州地域の活性化					
施策	25202	地域資源を生かした集客交流					
基本事業	目標項目		26年度実績値	27年度目標値			
	熊野古道の来訪者数			390千人			
選択・集中 重点化施策	南部	南部地域活性化プログラム					
	根拠 (法令等)						
予算額等	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	予算額 (千円)	/	-	-	-	-	
決算額 (千円)		-	-	-	/		
事業の目的	<p>平成26年度は、熊野古道世界遺産登録10周年を迎え、地域と連携しながらさまざまな10周年記念事業を展開することで、熊野古道来訪者数は過去最高の40万人を超える勢いで推移するなど大きな効果が出ています。しかし、熊野古道を守り伝える担い手の不足や、来訪者からは、伊勢路を歩くための情報が不足、アクセスが不便といった声を、地域からは経済効果が少ないとの意見をいただいています。</p> <p>今後、10周年の成果を一過性で終わらせず、次の10年につなげていくために、事業を展開し、当面の課題の解決と将来に向けた体制の構築を図る。</p>						
事業目標	<p>【定性目標】 東紀州地域への交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげる</p> <p>【定量目標】 熊野古道来訪者数 観光消費額 熊野古道サポーターズクラブ会員数</p>						
前年度からの 変更点	新規事業のため記載なし						
事業の必要 性と期待さ れる効果	<p>世界遺産熊野古道の価値を未来に伝えるとともに、その資産を活用し地域活性化につなげて行くためには、地域とともに継続した取組が必要です。</p> <p>平成26年度の成果を一過性に終わらすことの無いように、当面の課題に即応することでさらなる成果が期待できる。</p>						

取組詳細

取組概要

熊野古道の魅力を後世に守り伝えていくために、古道の価値を次世代に伝える体制づくりに取り組むとともに、伊勢から熊野をつなぐ環境整備、おもてなしの充実に取り組むことで誘客促進を図り、交流人口の拡大による観光消費額の増加につなげ地域経済の活性化を図ります。

取組内容等

【予算額（うち県費額）】32,662千円（ - 千円）

（1）「伊勢路を守ろう」啓発事業

- ・熊野古道の価値を守り伝えていくためのひとつとして、平成26年5月に熊野古道サポーターズクラブを組織し、伊勢路に関心のあるファンを県内外から広く募集しています。（12/31 現在 会員数 741名）

熊野古道サポーターズクラブを活用し、熊野古道の保全体験の提供など保全活動への参加を促し、守り伝える活動を活性化させ将来に向けた体制の確立を図るとともに、大都市圏での熊野古道セミナーの開催等、啓発活動に取り組む。

（事業イメージ）

- ・熊野古道セミナーの開催（東京、大阪、県内 延べ6回予定）
- ・サポーターズクラブの情報発信等、熊野古道を守り伝える意識の醸成
- ・地域と連携した古道保全体験活動の実施による守り伝える活動の活性化

（2）「伊勢路を歩こう」キャンペーン事業

- ・10周年事業の成果を一過性で終わらすことの無いように、その成果を次年度以降にもつなげて行くために、継続した情報発信や課題解決のための取組を行うことで、交流人口の拡大と地域経済の活性化に取り組む。

（事業イメージ）

- ・歩くための環境の整備（スマホサイト「熊野古道ナビ(仮称)」の提供）
- ・古道踏破による理解の促進（「古道周遊ラリー(仮称)」の開催による踏破促進）
- ・交通アクセスの充実による来訪促進（伊勢から熊野をつなぐ仕組みの構築）
- ・東紀州エリア内での周遊促進（まち歩きクーポンの企画）

（3）「伊勢路を知ろう」次世代来訪促進事業

- ・世界の宝である熊野古道が三重県内にあることに誇りを感じ、愛着を高めるために熊野古道体験を通じて小中学生への理解促進と意識の醸成を図る。

（事業イメージ）

- ・県内小中学校への遠足等での古道体験機会の拡大を図るための誘致活動の実施

中間進捗情報

成果と残された課題

※事業目的に照らして、どのような成果が得られたかを記載する。下半期に向けて残った課題をあわせて記載する。

※ 事業目的を達成するために、事業の実施方法に問題がなかったかを整理する。

下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

※残った課題に対して、下半期及び翌年度に向けて見直すべき取組はないかを検討し、今後の取組を整理する。

〔下半期〕

〔翌年度〕

4 年間実施結果

取組結果

成果と残された課題

(1) 成果

(2) 課題

見直しの視点

事業目的の妥当性 県関与の必要性 手段の有効性 手段の効率性 緊要性
該当なし

見直しの方向

廃止(廃止) 廃止(民営化) 廃止(国へ移譲) 廃止(市町へ移譲) 廃止(休止)
見直し・縮小(要改善) 統合化(要改善) 終期設定(要改善) 現行通り 拡充

民間活力の活用

人材派遣 委託 PFI等 指定管理者制度 地方独立行政法人 現行通り

今後に向けた改善のポイントと取組方向

(1) 見直しの視点・方向、民間活力の活用の判断理由

(2) 課題への対応

